

【原子力ワンプoint】 広く利用されている放射線

(132) 社会的受容性 (その8)

前回の本コラムで、「産経ニュース (2018年9月5日)『トリチウム含む処理水の海洋放出に批判続出、報道が反発煽る? 公聴会の議論かみ合わず』と題した記事ⁱが掲載されました。特に、『報道が反発煽る?』というところが気になります」と書きました。今回は、その意味も含めて記事の内容を探ってみましょう。

ゆりちゃん: 最初に、「産経ニュース (2018年9月5日)」の概要を教えてください。

タクさん: 鶴野光博・社会部編集委員が記事を書いています。見出しの直後に、「東京電力福島第1原発にたまり続ける放射性物質トリチウムを含んだ処理水の問題について、国の有識者会議が8月末に開いた初めての公聴会は、解決の『困難さ』を世に示す機会となった。有力視された海洋放出には反対意見が相次ぎ、合意形成の道筋は見えていない」と、結論が記載されています。そして、「(福島、東京の)3会場では処理水の海への放出に反対する意見が大半を占めた。ただ、(処理水の処分に関する)議論の前提で複数の(ボタンの)掛け違いが生じていた」と、所見が記述されています。

ゆりちゃん: 話の途中だけれど、どうして、「議論の前提で、ボタンのかけ違い」が生じたの?

タクさん: 記事には次のように書かれています。「その原因の一つは、公聴会前の8月19日以降、処理水を貯蔵しているタンク内にトリチウム以外の放射性物質が残っていると一部で報じられたことだ。公聴会の主催は『多核種除去設備等処理水の取り扱いに関する小委員会ⁱⁱ (以下、小委員会という)』で、先行設置された『トリチウム水タスクフォースⁱⁱⁱ』以来、有識者は足かけ6年にわたってトリチウムを含んだ処理水の処分策について検討してきた。しかし、タンク内にヨウ素129などが残留しているとの報道を受け、意見表明者の多くは『公聴会の前提が崩れた』と批判し、予定通り(公聴会を)開催したことに抗議する人もいた。」どうやら市民の多くは、共同通信の記事を読むまでは、「処理水を貯蔵しているタンク内に残っているのはトリチウムだけ」と思っていたようです。ボタンの掛け違いを生じた理由は、処理水に対する「国と市民の認識の違い」にあったといえるでしょう。福島第1原子力発電所の廃炉作業を検証していた国際原子力機関(IAEA)のグゼリ調査団長は、11月13日の記者会見で、タンク内にトリチウム以外の放射性物質が残っていた問題について、「東京電力には、常に透明性を確保するようアドバイスしてきた。受け手側がわかりやすい形で情報を提供すべきだ」と述べました^{iv}。

ゆりちゃん: 「トリチウム以外の放射性物質が残っているって」どのように報道されたの?

タクさん: 最初の報道は共同通信でした。富岡会場で開かれた第1回目の公聴会(8月30日)の11日前、すなわち8月19日、次のような記事が配信されました。「東京電力福島第1原発で汚染水を浄化した後に残る放射性物質トリチウムを含んだ水に、他の放射性物質が除去しきれないまま残留していることが19日、分かった。一部の測定結果は排水の法令基準値を上回っており、放射性物質の量が半分になる半減期が約1570万年の長寿命のもの(ヨウ素129)も含まれている。第1原発でたまり続けるトリチウム水を巡っては、人体への影響は小さいなどとして、処分に向けた議論が政府の少委員会で本格化し、今月末には国民の意見を聞く公聴会が開かれるが、トリチウム以外の放射性物質の存在についてはほとんど議論されていない。」さらに、その4日後の8月23日、河北新報が「排水の法令基準(1リットル当たり9ベクレル)を超えるヨウ素129の検出が2017年度に約60回あったことが22日、分かった」と報じました。

ⁱ <https://www.sankei.com/life/news/180905/lif1809050004-n1.html>

ⁱⁱ 福島第一原子力発電所に貯蔵される多核種除去設備等処理水(処理水)の取扱いについて、風評被害など社会的な観点等も含めて総合的な検討を行うため国が2016年11月に立ち上げた委員会

ⁱⁱⁱ 福島第一原子力発電所における汚染水問題のうち、特にトリチウム水の長期的取扱いを決定するための基礎資料として、分離、貯蔵、放出等の様々な選択肢を抽出するとともに、それらの選択肢それぞれについて、技術的成立性、規制成立性、取扱いに要する期間、費用等について技術的な評価を行うため国が2013年12月に立ち上げた委員会

^{iv} NHK NEWS WEB (<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20181113/k10011709441000.html>)

ゆりちゃん：「小委員会」は、ヨウ素 129 が検出されていたことを、東京電力から事前に説明を受けていたの？

タクさん：もう一度、産経ニュース（2018年9月5日）を見てみましょう。記事には、「トリチウム以外の放射性物質が残っていることについては、小委員会委員長の山本一良名古屋学芸大学副学長が、30日の公聴会終了後、報道陣に『最初の段階で説明を受けていた』と明かし、『浄化装置で取れるものと取れないものとを区別し、取れないトリチウムに重点を置いて検討してきた。個人的には処分に当たってトリチウム以外を除去するのは前提だと考えている』と説明した」と記載されています。そして、「つまり、トリチウム以外は『除去しようと思えばできる』ため、議論をトリチウムに絞ったということだ。ただ、（図1に示すように）公聴会資料では『タンクで貯蔵している処理水の性状』でヨウ素 129 が検出限界値以下（2014年の数値）とされており、タンク内の現状について誤解を招くことは否定できない。それでも、報道が公聴会の議論に与えた影響は、放射性物質に敏感に反応する人々の問題として今後検証されるべきだろう」と、所見が記述されています。

ゆりちゃん：国（原子力規制委員会）は、トリチウム以外の放射性物質が残っていることについて、どのように考えているの？

タクさん：これは大事な質問ですね。この答えは、産経ニュース（2018年10月16日）「福島第1原発『処理水』議論、迷走で長期化へ」と題した記事に記載されています。すなわち、「第1原発の廃炉作業の安全性を監視する原子力規制委員会の更田豊志委員長は定例会見（10月3日）で、『貯留段階での濃度に、あまりに強い関心が持たれていることは、少し不思議に思っている』と疑問を呈した。『あの（タンク内の）水が、そのまま処分されることはあり得ない。貯留している段階で、告示濃度制限（排水の法令基準）を超えていること自体は、違反でも何でもないので私たちも問題にしてこなかった。いずれにしろ、放出のような処分方法をとるとしたら、当然希釈が前提となるので、希釈前の濃度より、放出するときの濃度が問題だろう』」といいます。トリチウム以外の放射性物質に抱く「不安」に対して、国と住民の間には大きな隔たりが感じられます。合意形成までの道のりはかなり険しそうですね。さて、近畿大学などの研究チームが2018年6月29日、トリチウムを含んだ水を除去する新技術を開発したというニュースが流れ、公聴会でも話題となっていました。今回はその内容を探ってみましょう。

（人材育成部）

